

## 普天間飛行場へのオスプレイ配備等に反対し、固定化を 許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市共同声明

米軍普天間飛行場は、日米両政府による SACO 返還合意から 17 年、市民県民に甚大な被害と恐怖を与えた沖縄国際大学へのヘリ墜落事故から 8 年、在日米軍再編協議から 7 年が経過した現在も返還されず、早朝から深夜に及ぶ飛行訓練や、ジェット戦闘機等の外来機が爆音とともに飛来する等、市民は常に航空機事故の危険性や騒音被害に晒されており基地負担はもはや限界に達している。

そのような中、2011 年 6 月米国防総省が、普天間飛行場に配備されている CH-46 ヘリ 24 機を 2012 年の遅くから垂直離着陸機 MV-22 オスプレイに換装すると発表した。オスプレイは、開発段階から事故が頻発し、普天間飛行場への配備計画発表後の 2012 年 4 月と 6 月にも立て続けに墜落事故を起こしており、到底安全と言えるものではない。

このような普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に対し、宜野湾市は沖縄県と連携し再三にわたり中止を求めてきた。また、昨年 6 月の宜野湾市民大会を皮切りに県内の多くの市町村において配備反対の大会が開催され、同年 9 月の県民大会において、沖縄県全体で配備計画の中止を強く求めたにもかかわらず、日米両政府は、オスプレイの安全宣言をし、市民県民の声を聞き入れることなく普天間飛行場へ強行配備した。

本年 1 月には、県内 41 全市町村長及び市町村議会議長をはじめとする、県民大会実行委員会代表による安倍総理への直訴行動を展開し、配備撤回を求め続けてきた。

また、沖縄県と宜野湾市を含む関係市町村においてオスプレイの運用実態調査を実施した結果、日米合同委員会合意事項に反した運用が確認されたことから、昨年 12 月、政府に対し、オスプレイ運用に関する実態調査及び検証を行うよう求めているが、まだ正式な回答は無い状況である。

先日、日米両政府は、7 月下旬に残り 12 機のオスプレイを岩国飛行場へ陸揚げし、8 月上旬、普天間飛行場へ順次配備すると発表した。オスプレイに対する市民県民の不安は未だに払拭されておらず断じて認めることはできない。

これまでのオスプレイに関する日米両政府の一連の対応は、普天間飛行場返還合意の原点である危険性の除去及び基地負担軽減に逆行するものである。

よって、我々宜野湾市民は、これ以上の基地負担を断固として拒否することを宣言し、日米両政府に対し以下のことを強く求める。

- 一、普天間飛行場への MV-22 オスプレイ配備を撤回し、同飛行場への追加配備計画を直ちに中止すること。
- 一、普天間飛行場を固定化せず一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、普天間飛行場が返還されるまでの間の危険性除去及び負担軽減策を早急に行うこと。

以上表明する。

2013年7月23日

宜野湾市長  
佐喜真淳

宜野湾市議会  
議長 呉屋勉

宜野湾市教育長  
玉城勝秀

宜野湾市自治会長会  
会長 宮城奈々子

宜野湾市老人クラブ連合会  
会長 多和田真隆

宜野湾市婦人連合会  
会長 平良エミ子

宜野湾市青年連合会  
会長 池原啓太